



申「『変革 2027 の実現に向けた組織の再編について』に関する 20 号 解明申し入れ（その1）」を提出！

JR 東労組は、2021 年 12 月 15 日、「変革 2027 の実現に向けた組織の再編について」の提案を受けました。提案時に会社が「JR 発足以来最大の変革」であると述べた通り、会社組織の大きな体制の変更と、現業機関と企画部門のさらなる融合が目指され、私たち組合員の働き方も大きく変化する内容であると認識しています。JR 東労組はこの間、会社施策に対して正面から向き合い、労使で議論を行ってきました。その前提は、安全と命を守ることを最大の価値基軸にして、安全第一の職場と企業文化をつくり出すことです。会社も「安全はトッププライオリティであることは変わらない」と明言しているように、鉄道事業において、安全第一は労使の共通認識であることは確認してきています。JR 東労組は、コロナ禍の中で赤字決算であっても、鉄道会社として安全第一の会社をこれからもつくり上げていく必要性を強く感じています。また、職場における「社員説明」では、質問時間が数分しかない職場や質問しても答えられない職場などが多く発生し、提案時に会社が述べた「丁寧な説明」とは異なる現実が発生しています。そして、「社員説明」に参加した組合員は「このまま鉄道会社として残るのか」との不安と「説明を聞いても目的や展望が見えない」「動画を見ただけで、会社は何をしたいのか分からずぼんやりしている」との疑問と不信感を持ち、中央本部に対して声が届けられています。

現時点における組合員の不安と疑問を解消するために、団体交渉を行っていきます。

● 要求項目 ●

1. 組織を再編する目的と来年度に実施する目的を明らかにすること。
2. 鉄道会社として安全第一の企業文化をこれからも維持するための考え方を明らかにすること。また、各系統における技術継承と人材育成の考え方を明らかにすること。
3. 総合車両センターおよび車両センターの所属が首都圏本部および東北本部に変更になる理由を明らかにすること。また、設備技術センターを新設する理由を明らかにすること。
4. 現業機関において企画業務等を担うことになることから、権限移譲と予算管理の考え方を明らかにすること。
5. 新潟支社が首都圏本部と東北本部に、業務移管しない理由とエリア管理しない理由を明らかにすること。
6. 支社等の境界の変更についての考え方を明らかにすること。また、本社と本部・支社の要員配置の考え方と発足当初の要員規模を明らかにすること。

組合員の不安と疑問の解消に向けて団体交渉を行います！